



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月28日

上場会社名 株式会社丸運 上場取引所 東
 コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 英二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 清野 政廣 (TEL) 03 (3433) 0111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	12,051	5.3	279	21.5	295	23.0	176	△46.5
22年3月期第1四半期	11,444	△16.0	230	△51.5	239	△50.2	330	15.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	6	12	—	—
22年3月期第1四半期	11	43	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	38,020		17,910		46.6	612	54	
22年3月期	39,241		17,889		45.0	611	73	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 17,699百万円 22年3月期 17,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
22年3月期	—		3	00	—		4	00	7	00
23年3月期	—									
23年3月期(予想)			4	00	—		4	00	8	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	23,600	1.0	600	14.6	600	15.5	360	△25.2	12	46
通期	49,400	1.5	1,600	18.2	1,600	16.4	900	△5.2	31	15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	28,965,449株	22年3月期	28,965,449株
23年3月期 1 Q	69,700株	22年3月期	69,540株
23年3月期 1 Q	28,895,749株	22年3月期 1 Q	28,896,822株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、アジアを中心とした輸出に牽引され、生産や企業業績の緩やかな回復が継続しましたが、欧州における財政危機をきっかけに米欧景気の減速懸念が強まり、株安や円高傾向も加わって、依然先行き不透明な状態が続いております。

陸運業界においては、地域別・顧客別に跛行性はあるものの、生産・消費関連の国内貨物輸送量に持ち直しの動きが見られ、また国際貨物輸送量も増加しましたが、依然として厳しい業者間競争が続きました。

このような状況下にあつて、当社グループは、昨年の組織改正により強化された営業開発を梃子に、経営目標である安定した利益の確保や成長分野と位置付ける「国際物流」「化成品輸送」「環境リサイクル」の育成・強化に向け、総力を挙げて諸施策に取り組んでまいりました。

その結果、貨物輸送部門では、非鉄金属等の素材関連貨物を中心として、輸送量に回復の兆しが見え始め、営業収益は前年同四半期に比べ5.0%の増収となりました。

液体輸送部門では、ガソリン等石油製品や化成品の需要が前年並みに推移したことにより、輸送量はほぼ横這いとなり、営業収益は前年同四半期に比べ0.2%の減収となりました。

国際物流部門では、内需の回復スピードが鈍いことから輸入貨物が低調に推移した反面、IT関連に使用される電子材料等の輸出貨物が増加したことにより、営業収益は前年同四半期に比べ35.2%の増収となりました。

これらの結果、営業収益は120億51百万円と前年同四半期に比べ5.3%の増収となりました。経常利益は、営業収益の増収効果及び固定費の削減努力により2億95百万円と前年同四半期に比べ23.0%の増益となりましたが、四半期純利益は、前年同四半期にあった繰延税金資産増加に伴う法人税等の軽減効果がなくなったことにより、1億76百万円と前年同四半期に比べ46.5%の減益となりました。

当第1四半期の事業種類別セグメントの営業収益は次のとおりです。

セグメント	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
貨物輸送	6,794	105.0
液体輸送	4,023	99.8
国際物流	1,170	135.2
その他	63	84.8
合計	12,051	105.3

(注) 当第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。従来、部門別に営業収益を表示しておりましたが、当第1四半期から事業種類別に「貨物輸送」「液体輸送」「国際物流」「その他」の4つを報告セグメントとしたことから、表示を変更しております。なお、前年同期との比較は前年同期を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産合計は380億20百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ12億20百万円減少しました。

このうち、流動資産は97億54百万円となり、10億69百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の減少3億24百万円及び季節差による営業未収入金の減少7億72百万円であります。また、固定資産は282億66百万円となり、1億50百万円減少しました。この主な要因は、投資有価証券の時価の下落による投資その他の資産の減少80百万円及び減価償却による有形固定資産の減少62百万円であります。

当第1四半期末の負債合計は201億9百万円となり、前期末に比べ12億41百万円減少しました。

このうち、流動負債は114億80百万円となり、12億95百万円減少しました。この主な要因は、営業未払金の減少5億31百万円及び納税による未払法人税等の減少5億1百万円であります。

当第1四半期末の純資産合計は179億10百万円となり、前期末に比べ21百万円増加しました。この主な要因は、当四半期純利益1億76百万円の計上による増加、配当金の支払いによる減少1億15百万円及びその他有価証券評価差額金の減少37百万円であります。この結果、自己資本比率は、前期末の45.0%から46.6%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ3億25百万円減少し、29億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億3百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益2億59百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は79百万円となりました。この主な要因は、車両の代替等による有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億49百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は概ね当初予想通りに推移しており、第2四半期累計期間及び通期の業績につきましても、現時点では、平成22年4月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益に与える影響額は軽微であります。特別損失を計上したことにより税金等調整前四半期純利益は23百万円減少しております。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,946	3,270
受取手形及び営業未収入金	5,976	6,815
有価証券	30	30
原材料及び貯蔵品	31	30
その他	783	697
貸倒引当金	△13	△21
流動資産合計	9,754	10,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,447	6,542
土地	16,334	16,341
その他（純額）	2,045	2,006
有形固定資産合計	24,827	24,889
無形固定資産	216	224
投資その他の資産		
投資有価証券	1,914	2,028
その他	1,427	1,403
貸倒引当金	△119	△129
投資その他の資産合計	3,222	3,303
固定資産合計	28,266	28,416
資産合計	38,020	39,241
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,825	4,357
短期借入金	4,913	5,170
未払法人税等	35	537
賞与引当金	291	627
その他	2,413	2,083
流動負債合計	11,480	12,776
固定負債		
長期借入金	2,507	2,482
再評価に係る繰延税金負債	3,210	3,212
退職給付引当金	2,188	2,182
役員退職慰労引当金	36	38
その他	686	658
固定負債合計	8,629	8,575
負債合計	20,109	21,351

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	8,229	8,165
自己株式	△19	△19
株主資本合計	14,847	14,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311	349
繰延ヘッジ損益	△9	△8
土地再評価差額金	2,549	2,552
評価・換算差額等合計	2,852	2,893
少数株主持分	210	212
純資産合計	17,910	17,889
負債純資産合計	38,020	39,241

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	11,444	12,051
営業原価	10,644	11,223
営業総利益	800	828
販売費及び一般管理費	570	548
営業利益	230	279
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	23	27
投資有価証券売却益	0	1
未払金戻入益	15	9
その他	20	12
営業外収益合計	61	52
営業外費用		
支払利息	38	34
その他	12	2
営業外費用合計	51	36
経常利益	239	295
特別利益		
固定資産売却益	7	14
貸倒引当金戻入額	0	16
その他	—	0
特別利益合計	8	31
特別損失		
固定資産除売却損	4	2
貸倒引当金繰入額	0	0
投資有価証券評価損	—	34
減損損失	4	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
特別損失合計	9	67
税金等調整前四半期純利益	239	259
法人税、住民税及び事業税	23	22
法人税等調整額	△133	61
法人税等合計	△110	83
少数株主損益調整前四半期純利益	—	176
少数株主利益	19	△0
四半期純利益	330	176

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	239	259
減価償却費	370	372
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△354	△335
売上債権の増減額 (△は増加)	530	849
仕入債務の増減額 (△は減少)	△473	△541
その他	129	25
小計	442	634
利息及び配当金の受取額	25	28
利息の支払額	△38	△26
法人税等の支払額	△189	△533
営業活動によるキャッシュ・フロー	239	103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△266	△135
有形及び無形固定資産の売却による収入	23	19
投資有価証券の取得による支出	△2	△4
投資有価証券の売却による収入	4	21
その他の支出	△3	△5
その他の収入	7	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600	—
短期借入金の返済による支出	△503	△203
長期借入れによる収入	500	167
長期借入金の返済による支出	△1,856	△197
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△101	△115
少数株主への配当金の支払額	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,362	△349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,361	△325
現金及び現金同等物の期首残高	3,878	3,286
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,517	2,961

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(開示の省略)

セグメント情報及び個別情報は、当第1四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。